



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年8月5日

上場会社名 株式会社 セガ

（コード番号：7964 東証第一部）

（URL <http://www.sega.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長（COO） 小口 久雄
責任者役職・氏名 取締役コーポレート部門担当 菅野 暁

TEL (03) 5736-7111

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結（新規） 1社（除外）2社 持分法（新規）1社（除外）0社

2. 17年3月期第1四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	41,796	1.4	1,469	45.4	1,215	53.7	932	50.6
16年3月期第1四半期	42,373	-	2,690	-	2,625	-	1,889	-
（参考）16年3月期	191,257		14,480		12,617		8,760	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	6	02	5	72
16年3月期第1四半期	12	19	10	99
（参考）16年3月期	55	96	50	70

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の業績概況

当社および当社グループ各社はエンターテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を着実に推進してまいりました。

当第1四半期（平成16年4月1日から平成16年6月30日まで）の連結業績は、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業およびコンシューマ事業のすべてにおいて順調に推移いたしました。売上高は417億9千6百万円となり、利益につきましては営業利益14億6千9百万円、経常利益12億1千5百万円、四半期純利益9億3千2百万円となりました。

事業別の概況

アミューズメント機器販売事業の国内におきましては、引き続き中大型のアミューズメント施設の新規開設が積極的に行われたことにより「UFOキャッチャー7」等の定番商品が堅調に推移したことや「セガネットワーク対戦麻雀MJ2」、マスメダルゲーム「ガチャマンボ」の販売が計画を上回る実績をあげることができ、業績に貢献いたしました。また、プライズ販売につきましても、定番であるディズニーアイテムのほか、「チップ&ディール」、「おしゃれキャット」が好評であり、計画を上回る実績を上げることができました。

海外につきましてもアジア、欧州、米州の各地域において堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、既存店舗の売上高前年同期比が100.3%となり（計画98.3%）好調に推移いたしました。また、「甲虫王者ムシキング」につきましても引き続き好調であり、計画を大きく上回り業績に大きく貢献いたしました。

なお、当第1四半期中の新規出店は4店舗、閉店は6店舗であり当第1四半期末の店舗数は477店舗となっております。

コンシューマ事業における当第1四半期の新規タイトル数は、日本3タイトル、米国2タイトル、欧州1タイトル、合計6タイトル（計画10タイトル）、また販売本数は、日本52万本、米国65万本、欧州40万本、合計157万本（計画128万本）となり計画を上回る販売本数となりました。

国内市場におきましては、スポーツ育成シミュレーションゲーム「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! '04」(PS2)が、欧州および米州におきましては、引き続き「Sonic Heroes」(PS2、GC、XB)が好調であり収益に貢献いたしました。

なお、「Sonic Heroes」の前期からの累計販売数量は全世界で183万本となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	185,519	98,984	53.4	638	45
16年3月期第1四半期	222,777	89,377	40.1	577	38
(参考)16年3月期	189,055	97,962	51.8	631	88

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は前期末と比較して35億3千6百万円減少し、1,855億1千9百万円となりました。また、株主資本は10億2千2百万円増加し、989億8千4百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の51.8%から53.4%となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が117億4千7百万円の減少、たな卸資産が18億1千6百万円の増加となっております。固定資産は合計で15億2千8百万円の増加となっております。負債の部では、流動負債合計で40億6千万円の減少、固定負債では4億8千8百万円減少しております。

【参考】

17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期および通期の業績予想については、現時点で平成16年5月18日発表の予想に変更はありません。そのため、表の掲載は省略しております。

[添付資料]

1. 連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	101,125	54.5	137,968	61.9	36,842	26.7	106,156	56.1
1. 現 金 及 び 預 金	60,180		77,742				71,927	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,634		21,128				19,436	
3. 消 却 目 的 自 己 転 換 社 債	-		20,215				-	
4. た な 卸 資 産	10,681		10,331				8,865	
5. そ の 他	13,874		9,831				7,348	
貸 倒 引 当 金	1,245		1,280				1,421	
固 定 資 産	84,288	45.4	84,241	37.8	47	0.1	82,760	43.8
(1)有 形 固 定 資 産	41,591	22.4	41,546	18.7	44	0.1	40,595	21.5
1. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	11,381		10,235				10,165	
2. 建 物 及 び 構 築 物	17,043		17,627				17,254	
3. 土 地	9,336		9,290				9,336	
4. そ の 他	3,830		4,393				3,838	
(2)無 形 固 定 資 産	4,349	2.3	5,825	2.6	1,475	25.3	4,508	2.4
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	38,346	20.7	36,868	16.5	1,478	4.0	37,655	19.9
1. 投 資 有 価 証 券	13,573		13,211				13,358	
2. 敷 金 保 証 金	16,115		16,689				15,988	
3. そ の 他	17,404		15,263				17,488	
貸 倒 引 当 金	8,747		8,294				9,180	
繰 延 資 産	106	0.1	568	0.3	462	81.3	139	0.1
資 産 合 計	185,519	100.0	222,777	100.0	37,258	16.7	189,055	100.0

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	44,394	23.9	85,974	38.6	41,579	48.4	48,454	25.6
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,687		16,209				14,373	
2. 短 期 借 入 金	1,016		2,403				725	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,950		2,450				2,950	
4. 1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		45,000				10,080	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,987		4,934				4,988	
6. 未 払 費 用	9,211		8,777				10,050	
7. 未 払 法 人 税 等	233		392				1,186	
8. そ の 他	9,307		5,807				4,100	
固 定 負 債	41,612	22.4	46,491	20.9	4,879	10.5	42,100	22.3
1. 社 債	12,985		15,050				13,495	
2. 転 換 社 債	6,806		6,806				6,806	
3. 長 期 借 入 金	14,550		18,974				14,579	
4. 繰 延 税 金 負 債	1,275		536				1,348	
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,510		3,900				4,541	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	189		145				174	
7. そ の 他	1,294		1,077				1,155	
負 債 合 計	86,007	46.3	132,465	59.5	46,458	35.1	90,555	47.9
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	528	0.3	935	0.4	406	43.5	537	0.3
(資 本 の 部)								
資 本 金	127,582	68.8	127,582	57.2	-	-	127,582	67.5
資 本 剰 余 金	2,171	1.2	2,171	1.0	-	-	2,171	1.1
利 益 剰 余 金	16,184	8.7	8,587	3.9	7,596	88.5	15,459	8.2
土 地 再 評 価 差 額 金	6,265	3.4	6,264	2.8	0	-	6,265	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,449	0.8	240	0.1	1,208	502.8	1,488	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,788	4.7	9,298	4.2	510	-	8,825	4.7
自 己 株 式	33,349	18.0	33,641	15.1	292	-	33,649	17.8
資 本 合 計	98,984	53.4	89,377	40.1	9,607	10.7	97,962	51.8
負債、少数株主持分及び資本合計	185,519	100.0	222,777	100.0	37,258	16.7	189,055	100.0

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	41,796	100.0	42,373	100.0	577	1.4	191,257	100.0
売 上 原 価	31,564	75.5	30,978	73.1	585	1.9	138,687	72.5
売 上 総 利 益	10,231	24.5	11,395	26.9	1,163	10.2	52,570	27.5
販売費及び一般管理費	8,762	21.0	8,704	20.5	58	0.7	38,090	19.9
営 業 利 益	1,469	3.5	2,690	6.4	1,221	45.4	14,480	7.6
営 業 外 収 益	308	0.7	352	0.8	43	12.3	922	0.5
営 業 外 費 用	562	1.3	417	1.0	144	34.7	2,784	1.5
経 常 利 益	1,215	2.9	2,625	6.2	1,409	53.7	12,617	6.6
特 別 利 益	816	2.0	73	0.2	742	1,010.0	2,617	1.4
特 別 損 失	922	2.2	462	1.1	460	99.7	4,893	2.6
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,109	2.7	2,236	5.3	1,127	50.4	10,341	5.4
法人税、住民税及び事業税	106	0.3	376	0.9	269	71.7	2,169	1.1
法人税等調整額	84	0.2	65	0.1	18	28.8	220	0.1
少数株主損益	14	0.0	94	0.2	80	-	368	0.2
四半期(当期)純利益	932	2.2	1,889	4.5	957	50.6	8,760	4.6

(3)四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,171	2,171	2,171
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,171	2,171	2,171
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,459	6,816	6,816
利益剰余金増加高			
1. 四半期(当期)純利益	932	1,889	8,760
利益剰余金減少高			
1. 役員賞与	88	118	118
2. 自己株式処分損	119	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	16,184	8,587	15,459

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 41社
セガ ホールディングス U.S.A. , インク .、セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他38社を連結しております。
連結子会社のうち、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。
(株)セガビーリンク

- (2) 非連結子会社 8社
非連結子会社につきましては総資産、売上高、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、四半期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。
なお、当第1四半期連結会計期間において(株)アスペクトを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
また、(株)CRI・ミドルウェアの一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。

2. 持分法の適用

- 持分法適用子会社 0社
持分法適用関連会社 5社
関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.h.、SGW ホールディング、インク .、(株)トムス・エンタテインメント、(株)CRI・ミドルウェアの5社に対する投資について持分法を適用しております。
その他の非連結子会社および関連会社につきましては、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の四半期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等

- 下記以外の連結子会社につきましては、第1四半期決算日等は提出会社と同一であります。
セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、5月末日であります。
オーエスキャピタル U.S.A. , インク .は、3月末日であります。
なお、第1四半期連結決算日と連結子会社第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
また、(株)セガ R & D ホールディングスについては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- | | |
|----------------|---|
| 有価証券 | |
| 消却目的自己転換社債 | 個別法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | |
| 提出会社および国内連結子会社 | 移動平均法による原価法 |
| 在外連結子会社 | 主に先入先出法による低価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- | | |
|----------------|---|
| 有形固定資産 | |
| 提出会社および国内連結子会社 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 |
| 在外連結子会社 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|------------------------|
| 社債発行費 | 支出時より3年間で每期均等償却しております。 |
|-------|------------------------|

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末必要額のうち、第1四半期末相当額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避することおよび外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(第1四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 29 百万円</p> <p>持分法による投資利益 46 百万円</p> <p>為替差益 114 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 28 百万円</p> <p>持分法による投資利益 126 百万円</p> <p>為替差益 70 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 111 百万円</p> <p>持分法による投資利益 142 百万円</p>
<p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 146 百万円</p> <p>社債発行費償却 32 百万円</p> <p>金利スワップ評価損 226 百万円</p>	<p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 163 百万円</p> <p>社債発行費償却 148 百万円</p>	<p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 621 百万円</p> <p>社債発行費償却 602 百万円</p> <p>為替差損 886 百万円</p>
<p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 278 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 408 百万円</p>	<p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 34 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 301 百万円</p>	<p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 571 百万円</p> <p>固定資産売却益 1,010 百万円</p> <p>転換社債買入消却益 509 百万円</p>
<p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 28 百万円</p> <p>関係会社株式売却損 369 百万円</p> <p>特別退職加算金 408 百万円</p>		<p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 1,527 百万円</p> <p>連結調整勘定償却 1,174 百万円</p> <p>たな卸資産処分損 760 百万円</p>

2. 個別財務諸表等

(1) 要約四半期個別貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	77,950	51.5	115,138	63.1	37,188	32.3	83,510	55.3
1. 現 金 及 び 預 金	38,370		54,133				53,799	
2. 受 取 手 形	1,525		2,354				968	
3. 売 掛 金	12,629		15,110				12,678	
4. 消却目的自己転換社債	-		20,215				-	
5. た な 卸 資 産	6,586		5,402				5,245	
6. 関係会社短期貸付金	1,184		3,197				344	
7. そ の 他	18,020		15,126				10,994	
貸 倒 引 当 金	365		401				520	
固 定 資 産	73,244	48.4	66,920	36.6	6,323	9.4	67,444	44.6
(1)有形固定資産	22,153	14.6	23,061	12.6	908	3.9	22,350	14.8
1. アミューズメント施設機器	869		799				817	
2. 建 物	10,116		10,798				10,354	
3. 土 地	8,968		8,924				8,968	
4. そ の 他	2,199		2,539				2,210	
(2)無形固定資産	3,028	2.0	3,330	1.8	301	9.1	3,126	2.0
(3)投資その他の資産	48,062	31.8	40,528	22.2	7,533	18.6	41,967	27.8
1. 投 資 有 価 証 券	7,377		6,374				7,150	
2. 関係会社株式	23,262		17,693				23,171	
3. 関係会社長期貸付金	20,341		39,570				15,116	
4. 敷 金 保 証 金	2,079		2,230				1,999	
5. そ の 他	15,027		13,675				15,282	
貸 倒 引 当 金	12,341		31,091				12,790	
投 資 損 失 引 当 金	7,685		7,923				7,962	
繰 延 資 産	92	0.1	568	0.3	476	83.8	122	0.1
資 産 合 計	151,286	100.0	182,628	100.0	31,341	17.2	151,078	100.0

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	30,753	20.3	70,902	38.8	40,148	56.6	33,923	22.5
1. 支 払 手 形	6,314		5,174				5,689	
2. 買 掛 金	5,854		6,432				4,358	
3. 短 期 借 入 金	759		838				739	
4. 1年内返済予定長期借入金	600		600				600	
5. 1年内償還予定社債	2,900		2,450				2,900	
6. 1年内返済予定転換社債	-		45,000				10,080	
7. 未 払 費 用	7,615		7,930				7,475	
8. 未 払 法 人 税 等	41		41				53	
9. そ の 他	6,668		2,435				2,026	
固 定 負 債	27,094	17.9	29,218	16.0	2,123	7.3	27,115	17.9
1. 社 債	12,150		15,050				12,650	
2. 転 換 社 債	6,806		6,806				6,806	
3. 長 期 借 入 金	3,300		3,900				3,300	
4. 繰 延 税 金 負 債	997		206				1,018	
5. 退 職 給 付 引 当 金	2,601		2,389				2,511	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	98		77				85	
7. そ の 他	1,140		788				744	
負 債 合 計	57,848	38.2	100,120	54.8	42,272	42.2	61,039	40.4
(資 本 の 部)								
資 本 金	127,582	84.3	127,582	69.9	-	-	127,582	84.4
資 本 剰 余 金	2,171	1.4	2,171	1.2	-	-	2,171	1.4
資 本 準 備 金	2,171	1.4	2,171	1.2			2,171	1.4
利 益 剰 余 金	1,844	1.2	7,641	4.2	9,486	-	1,285	0.9
四半期(当期)未処分利益	1,844	1.2	7,641	4.2			1,285	0.9
土 地 再 評 価 差 額 金	6,265	4.1	6,264	3.4	0	-	6,265	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,454	1.0	301	0.1	1,153	382.7	1,485	1.0
自 己 株 式	33,349	22.0	33,641	18.4	292	-	33,649	22.3
資 本 合 計	93,438	61.8	82,507	45.2	10,930	13.2	90,038	59.6
負 債 及 び 資 本 合 計	151,286	100.0	182,628	100.0	31,341	17.2	151,078	100.0

(2)要約四半期個別損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	22,860	100.0	22,482	100.0	377	1.7	97,268	100.0
売 上 原 価	15,745	68.9	16,319	72.6	574	3.5	71,851	73.9
売 上 総 利 益	7,114	31.1	6,163	27.4	951	15.4	25,417	26.1
販売費及び一般管理費	4,669	20.4	4,594	20.4	75	1.6	19,293	19.8
営 業 利 益	2,445	10.7	1,569	7.0	875	55.8	6,124	6.3
営 業 外 収 益	876	3.8	2,126	9.5	1,249	58.8	3,459	3.6
営 業 外 費 用	551	2.4	452	2.0	98	21.8	2,584	2.7
経 常 利 益	2,770	12.1	3,243	14.4	473	14.6	6,998	7.2
特 別 利 益	1,007	4.4	86	0.4	920	1,063.7	1,909	1.9
特 別 損 失	46	0.2	350	1.6	303	86.7	2,251	2.3
税引前四半期(当期)純利益	3,731	16.3	2,979	13.3	751	25.2	6,655	6.8
法人税、住民税及び事業税	481	2.1	320	1.4	802	-	3,000	3.1
四半期(当期)純利益	3,249	14.2	3,300	14.7	50	1.5	9,655	9.9
前期繰越損失	1,285	5.6	10,942	48.7	9,656	88.2	10,942	11.2
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	0	0.0
自己株式処分差損	119	0.5	-	-	119	-	-	-
四半期(当期)未処分利益	1,844	8.1	7,641	34.0	9,486	124.1	1,285	1.3